

研究指導 石光 真 教授

イギリスはなぜユーロを導入しないのか

伊東 沙希

1. 研究目的

マーストリヒト条約(欧州連合条約)により設立された、ヨーロッパの国家統合体である欧州連合(EU)は通貨統合を行った。イギリスはEUには加盟しているが、共通通貨ユーロを導入していない。イギリスがなぜユーロを導入しないのかを考察したい。

2. 欧州通貨(ユーロ)について

1999年にスタートしたEUの通貨統合で採用された単一通貨。2009年1月現在、EU27カ国中16カ国が公式に採用している。

参加国:フランス、ドイツ、イタリア、オランダ、ベルギー、ルクセンブルク、アイルランド、スペイン、ポルトガル、オーストリア、フィンランド、ギリシャ、スロベニア、マルタ、キプロス、スロバキア

非参加国:イギリス、デンマーク、スウェーデン、チェコ、ポーランド、ハンガリー、リトアニア、ラトビア、エストニア、ブルガリア、ルーマニア

ユーロを導入するためには、物価上昇率・財政赤字・為替安定・金利の4つの経済収斂基準を満たさなければならない。

- (1) 消費者物価上昇率が、その最も低い3カ国の平均値を1.5%以上上回らないこと。
- (2) 過剰財政赤字状態ではないこと。
- (3) 2年間、独自に切り下げを行わず欧州通貨制度の為替相場の変動幅を尊重すること。
- (4) 過去1年間、長期金利が消費者物価上昇率の最も低い3カ国の平均値を2%以上上回らないこと。

なお、イギリスは(3)の為替水準以外は経済収斂基準を満たしている。

3. ユーロ導入のメリット

ユーロを導入することにより、通貨交換が不要になるので、そのための両替手数料が不要となり、コストの削減ができる。ユーロのみで取引ができるので、EU内での貿易が盛んになる。

松浦一悦『EU 通貨統合の新展開』の中で述べられているユーロ導入のメリットとして、具体的に次の4つがあげられる。

① 現金管理コストの低下

ヨーロッパの国境を越えて展開する企業にとっては、ユーロ圏において通貨間のコストの削減をすることができる。

② 為替リスクの低下

ユーロ圏での為替リスクは完全に削減することができる。それまで複数の為替取引に拘束されていた資源が、経済的要素へ振り替えられるということは、個別企業だけではなく、経済全体の利益にもつながる。

③ 銀行にとっての為替リスクの負担コストが削減

他国通貨を保有することなく業務を行うことができるので、他国の金融市場へ参入するためのコストを引き下げることができる。

④ 変動相場制の不安定性

変動相場制の急激な変動は、一国の経済に深刻な影響を及ぼすことになる。変動による損失の発生を防ぐため、リスクをいかにして回避するかという問題がある。

4. ユーロ導入のデメリット

イギリスが現在の通貨である英ポンドを手放しユーロを導入すると、イギリスから金利の決定権が離れてしまい、独自に金融政策が行うことができなくなる。

メリットと同じく松浦一悦『EU 通貨統合の新展開』の中で述べられていた、ユーロではなくポンドを使う変動相場制を支持する理由として、まず変動相場制の経済的効果があげられる。もし、自国で物価と賃金の弾力性が小さい状態、つまり物価も賃金も下がりにくい状態であれば、金融引き締めを行い、金利を引き上げる。すると資金が流入し、ポンド高になる。ポンド高になれば輸出は減少するので景気が悪化する。そうすれば物価が下がり賃金も下がる。このように変動相場制では独自に金融政策を行い、調整を行うことができる。

5. ユーロ導入賛成派と反対派の議論

次は UK-Euro FAQ というイギリスのサイトを用いて①ポンドの不安定性②失業③価格④シティ⑤投資⑥日本の投資⑦金利の7つの論点においてまとめた。

議論	反対派	賛成派
① ポンドの不安定性	ユーロの外部でポンドがユーロとドルの間におかれている限り、ポンドは不安定で激しい変動の原因となり、ポンドは単一通貨の外部で生き残ることはできない。	ユーロを導入しているドイツでは失業率が増加し、経済が弱まっているので、それによりユーロの下落を導くかもしれない。
② 失業	イギリスの労働人口の約 12.5%は EU に輸出する産業で働いているので、ヨーロッパとのつながりが弱くなるということは、この仕事についている人の失業が増加する。	EU に輸出する産業で働いている人は 12.5%にすぎない。
③ 価格	イギリスの価格は、価格透明度のためにユーロ圏で価値が下がるので、ユーロを導入するとイギリスの価格(物価)が下がるからよい。	イギリスの国内でも価格の差はあり、価格は労働・材料・エネルギー・輸送・税金・官僚的費用などを含む様々な要因の結果生じるので、ユーロに入っても変わらない。
④ シティ	もしイギリスがユーロから永遠に除外されるならばシティはヨーロッパの有力な金融センターとしての役割を失ってしまうだろう。	シティは国際的市場に長く確立した地位をもっていて、ほかの金融センターに対し、ヨーロッパ通貨における取引で損失があるとしても、シティの長期的な未来は世界的な位置と競争力に依存する。
⑤ 投資	ユーロを導入すれば国内投資が増加し、導入しなければ投資は減少するであろう。	イギリスは国内投資がアメリカに次ぐ2番目なので、導入しなくても国内投資は多い。
⑥ 日本の投資	イギリスの日本大使によれば、もしイギリスがユーロを導入しなければ、日本企業はユーロ	イギリスの日本大使はイギリスの日本メーカーの利己的な関心を単に伝えているのである

	<p>圏の中で輸入利益を出すことに苦勞している ので、日本企業はイギリスを見捨てることとなる。</p>	<p>って、本当の問題は中心的なユーロ使用国 での弱い需要である。</p>
⑦ 金利	<p>ユーロ圏の金利はヨーロッパ中央銀行によ って設定され、ユーロ圏全体での金融政策が 行える。</p>	<p>イギリスでさえイングランド銀行が金利を設 定するいくつかの必要性を無視したために 批判されたので、独自に金利を設定できな いのはよくない。</p>

6. マクロデータの比較

ユーロ導入賛成と反対派の議論で述べたことを、実際の数値を使って比較した。

(1) 金利

図1では1988年から1999年の英ポンド・ユーロ・米ドル・円の4つの通貨の金利を比較した。なお、1999年以前はユーロがなかったため、ユーロ導入前のフランスフランの金利の値を使用した。図2では2000年1月から2009年1月の金利を比較した。

まずユーロ導入以前のイギリスとフランスを比較すると、ポンド危機により金融緩和をした時期を除いて、イギリスの金利はフランスよりも非常に高かったことがわかる。1999年のユーロ導入後のイギリスとEUを比較すると、2008年12月までずっとイギリスの金利のほうが高かった。(2007年にアメリカでサブプライム問題が起こりアメリカの金利は下落し、2008年にはリーマンブラザーズの破綻があり、アメリカの金利はますます下落した。イギリスとEUもその影響を大きく受けたために金利は下落し、2009年2月時点でのイギリスの金利は1694年にイングランド銀行が創立して以来最低水準の1.0%となり、EUは2.0%となっている。

図1 金利の推移比較(1988年-1999年)

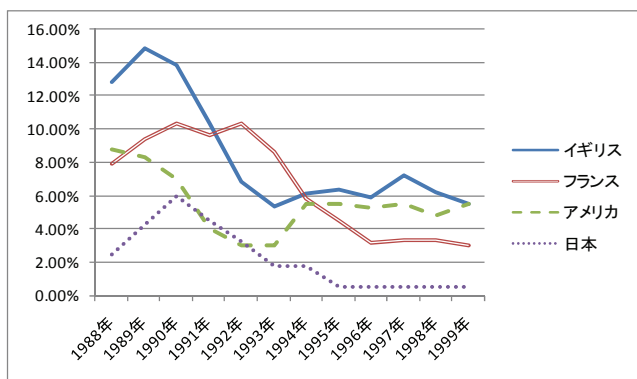
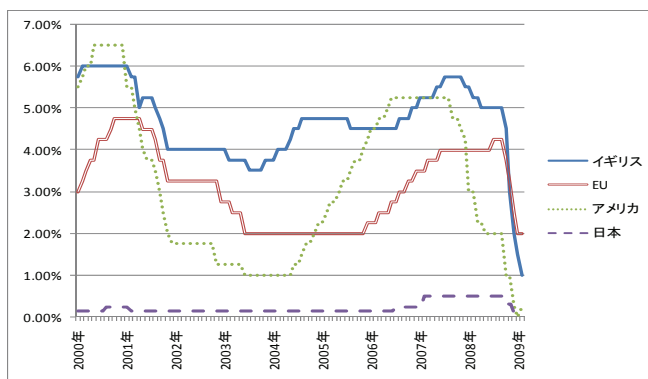


図2 金利の推移比較(2000年-2009年)



(2) 消費者物価指数

図3では1998年から2007年までの消費者物価指数を比較した。EUはイギリスより非常に高い水準である。2006年以降、ユーロ圏と等しくなったが、それまでは一貫して低かった。

(3) 失業率

図4では1998年から2007年までの失業率を比較した。フランス、EUは他の国に比べて比較的高く、フランスがユーロを導入開始した2002年頃から、フランスとEUの失業率はほぼ同じになっている。イギリスはほかの国に比べて低い水準にある。

図3 消費者物価指数の推移比較

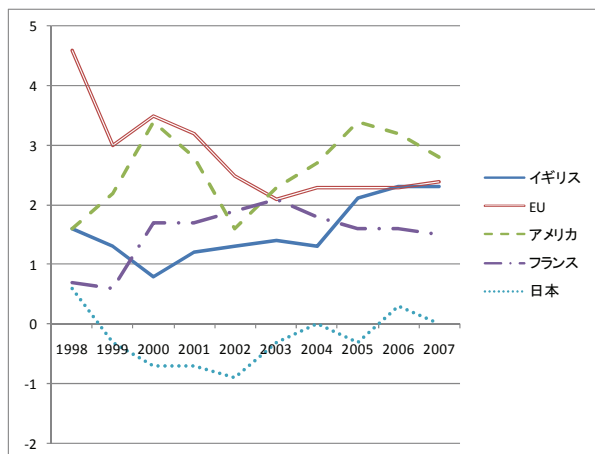
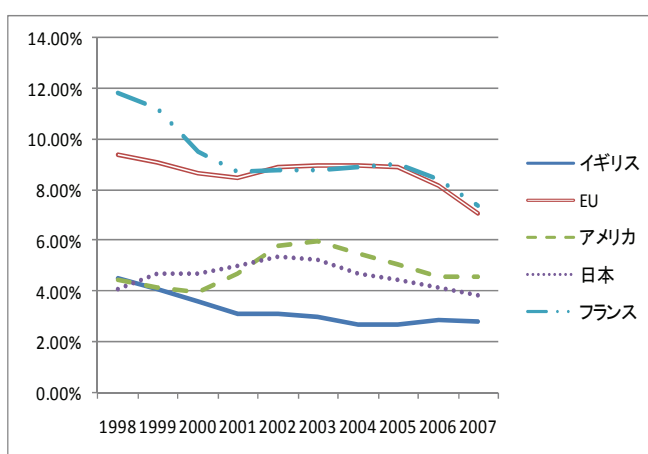


図4 失業率の推移比較



7. 考察

EU の高いインフレ率への警戒と、物価が高い国にはなりたくないという考えと、金利の決定権を手放したくないということがユーロを導入しない理由にあげられるだろう。それに、イギリスの通貨には女王が描かれているための愛国心からと、金融の中心であるシティがあるというイギリスのプライドもユーロを導入しない理由のひとつなのではないか。そしてマクロデータを比較した結果、失業率において EU とユーロを導入しているフランスに対し、イギリスは失業率がとても低い。このEUとフランスの高失業率の原因は、厳格な解雇規制と高い解雇コスト、手厚い失業給付による就業意欲の低下などの問題がある。イギリスはそのような問題を抱えたくなく、失業率の低い経済を維持したいので、ユーロを導入したくないのではないかとすることが大きな理由として考えられる。

今まで安定して推移してきたポンドの対ユーロ為替レートも、2007 年のサブプライム問題による影響が出始めたときから下落傾向になり、景気後退が明らかとなった 2008 年 11 月頃からポンド安が一層進行し、12 月末には 1 ポンド=1 ユーロの水準に近づいた。さらにイギリスの金利がEUよりも低く、イギリスの景気低迷がEUよりも深刻と認識されていることがポンドの下落を導く要因の1つとなっている。

しかし、英国放送協会が 2008 年 12 月に行った世論調査では、ユーロ導入に賛成が 23%、反対が 71%とユーロ導入に反対する方が圧倒的に多かった。イギリス国民はユーロ導入に対し、政治的・経済的主体性がイギリスから失われてしまうことや、長く慣れ親しんできたポンドからユーロへ移行することが考えられないという意見を持っているため、反対している。世論調査の結果を考えると、近い将来にイギリスがユーロを導入する可能性は低いと考えられる。

【主な参考文献・資料】

- ・UK-Euro FAQ <http://www.psr.keele.ac.uk/docs/efaq.htm>
- ・e-Stat 政府統計の総合窓口 <http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/eStatTopPortal.do>
- ・『EU 通貨統合の新展開』松浦一悦 ミネルヴァ書房 2005
- ・EX プライム:各国の政策金利水準 http://www.fxprime.com/service/library/interest_rates/index.html
- ・JETOR 日本貿易振興機構(ジェトロ) <http://www.jetro.go.jp/indexj.html>
- ・アイ・エヌ情報センター:e-Graph(経済統計グラフ) http://www.indb.co.jp/inreport/e_graph/index.html
- ・『イギリス』日野直道 http://www.mof.go.jp/kankou/hyou/g505/505_c.pdf
- ・外務省:各国・地域情勢 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/index.html>
- ・日本銀行関連統計:公定歩合 <http://www.boj.or.jp/theme/research/stat/boj/discount/index.html>